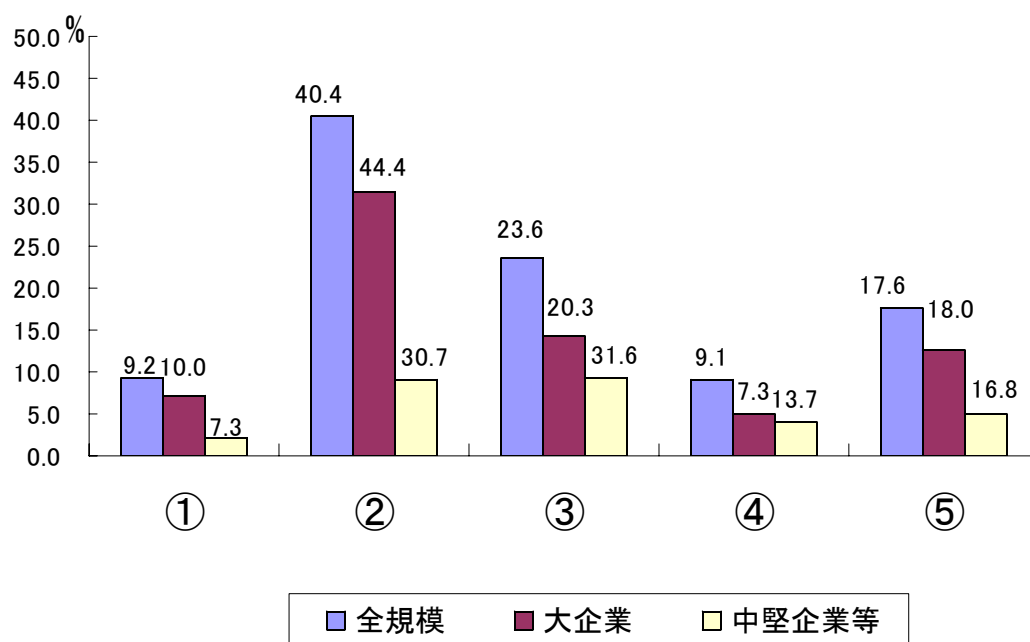


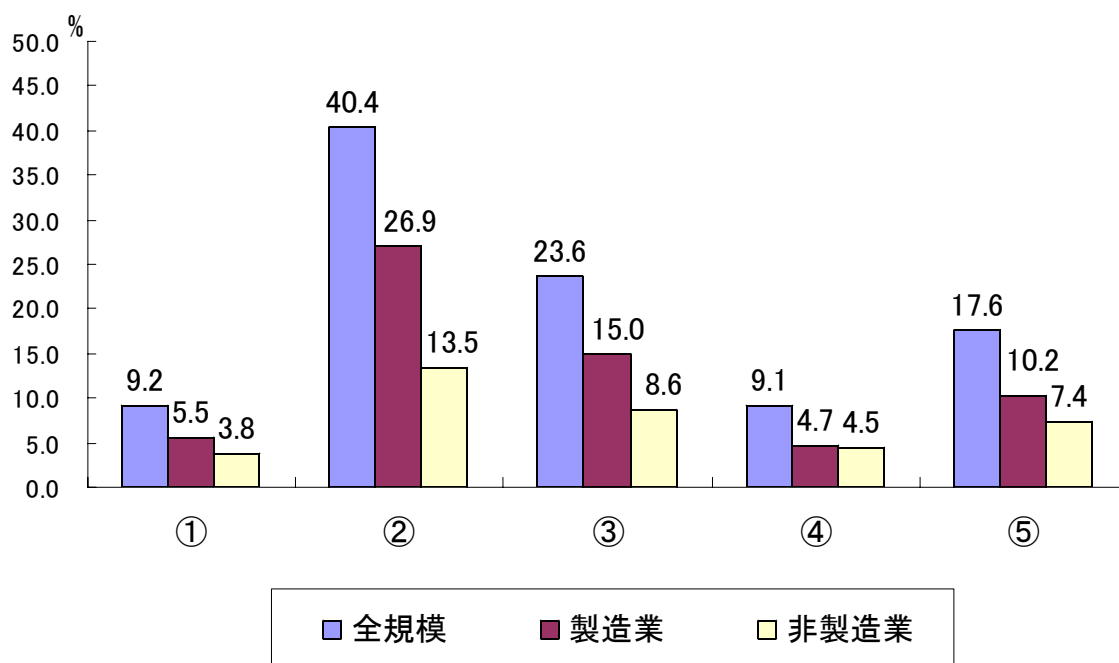
16. 設備投資計画の見通しについて

(1) 今後の設備投資計画の見通し

a. 今後の設備投資についての考え方



有効回答企業数：1,225（うち大企業867・中堅企業等358）

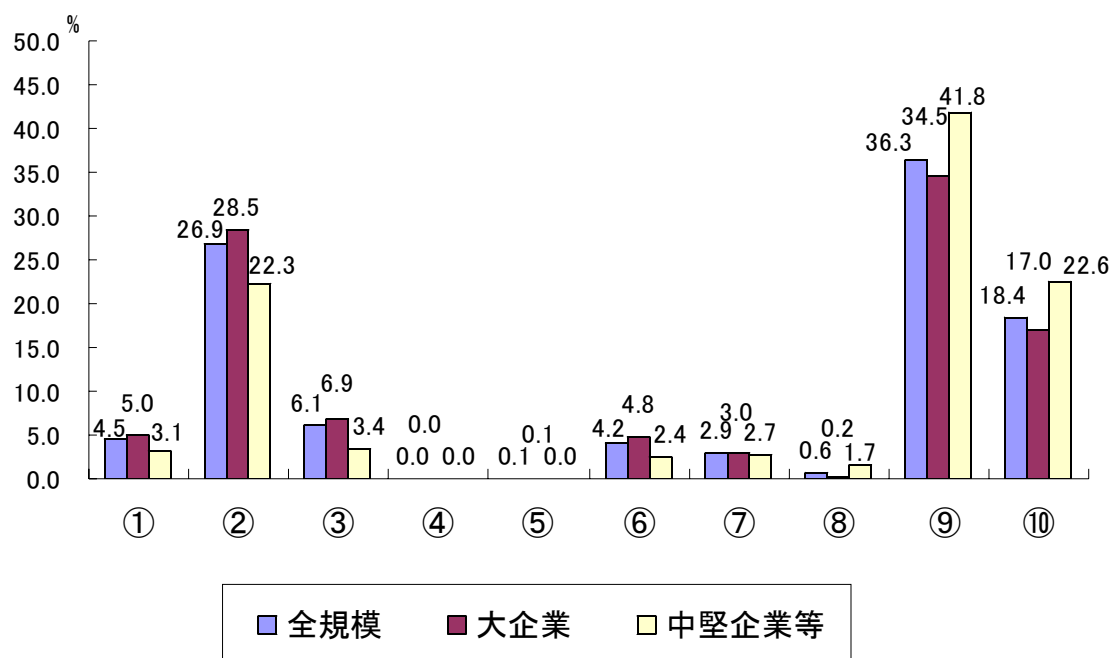


同（製造業763・非製造業462）

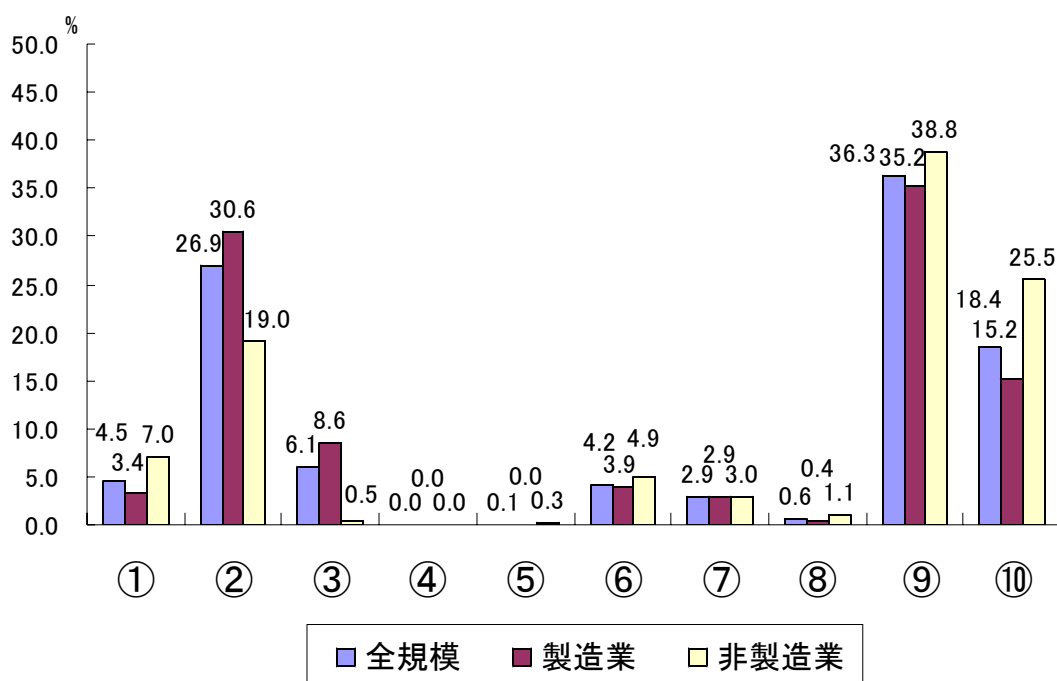
- ① 国内景気動向にかかわらず、投資拡大
- ② 国内景気の回復状況にもよるが、基本的に投資拡大
- ③ 国内景気動向にもよるが、基本的に投資抑制
- ④ 国内景気動向にかかわらず、投資抑制
- ⑤ その他

b. 平成18年度の設備投資が増加する要因

(2つまで回答可)



有効回答企業数：1,173 (うち大企業881・中堅企業等292)

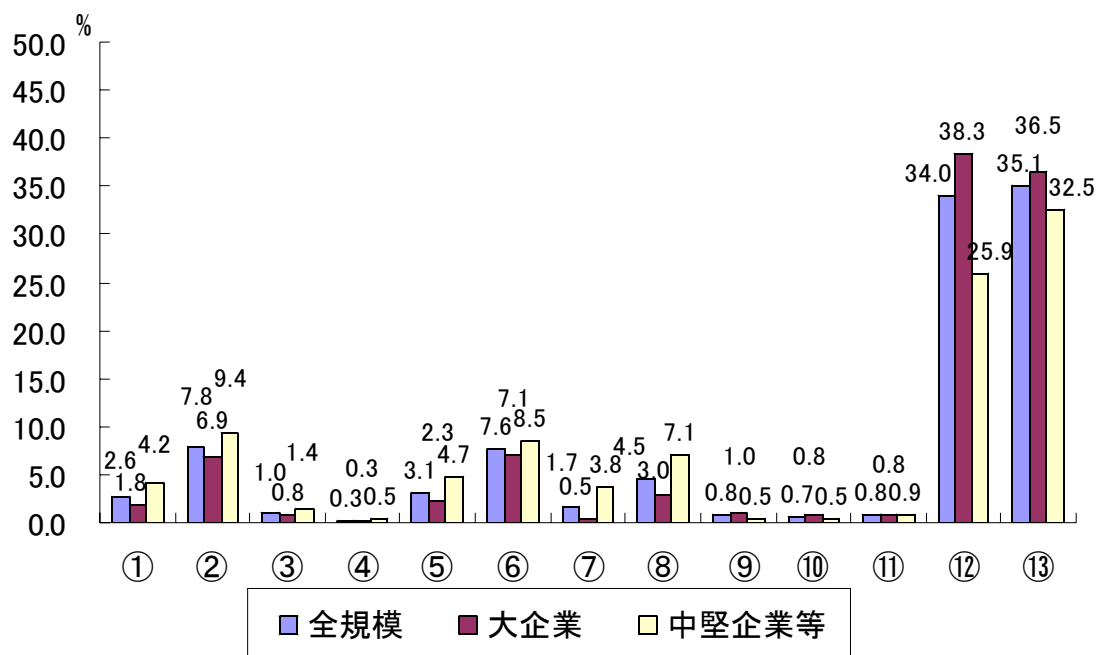


同 (製造業804・非製造業369)

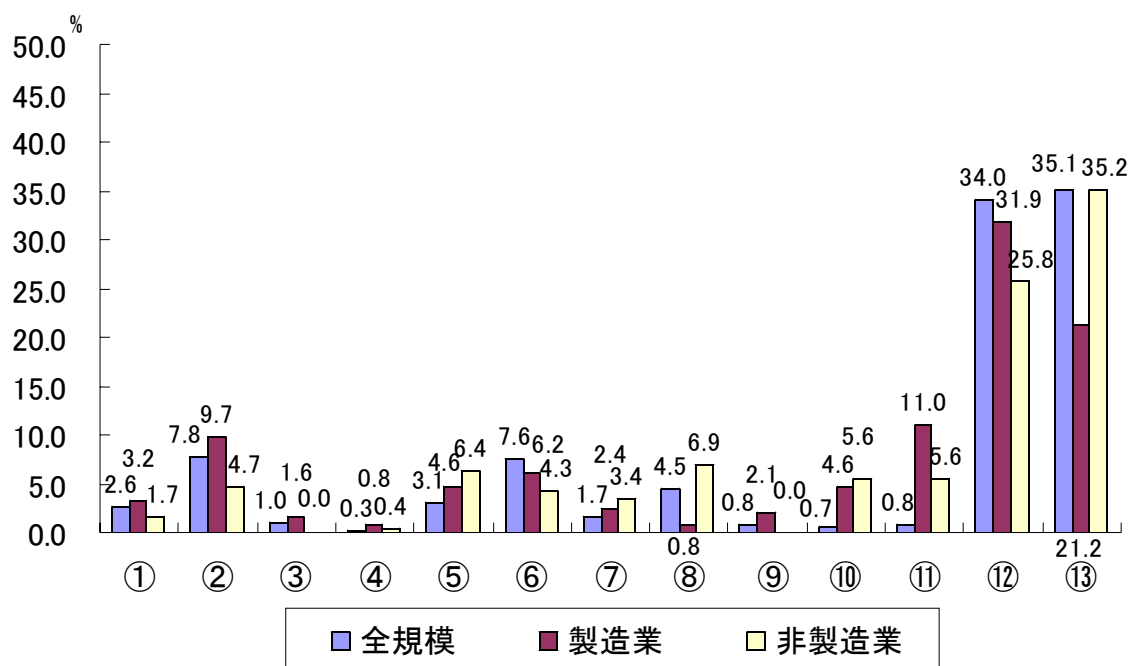
- ① 個人向けの需要・販売が増加
- ② 企業向けの需要・販売が増加
- ③ 輸出の増加
- ④ 為替の変動
- ⑤ 公共事業が増加
- ⑥ 収益・キャッシュフローが増加
- ⑦ 法規制の強化、変更 (環境規制強化、出店規制の変更等)
- ⑧ 優遇税制
- ⑨ 既存設備の更新時期の到来
- ⑩ その他

c. 平成18年度の設備投資が減少する要因

(3つまで回答可)



有効回答企業数606：（うち大企業394・中堅企業等212）



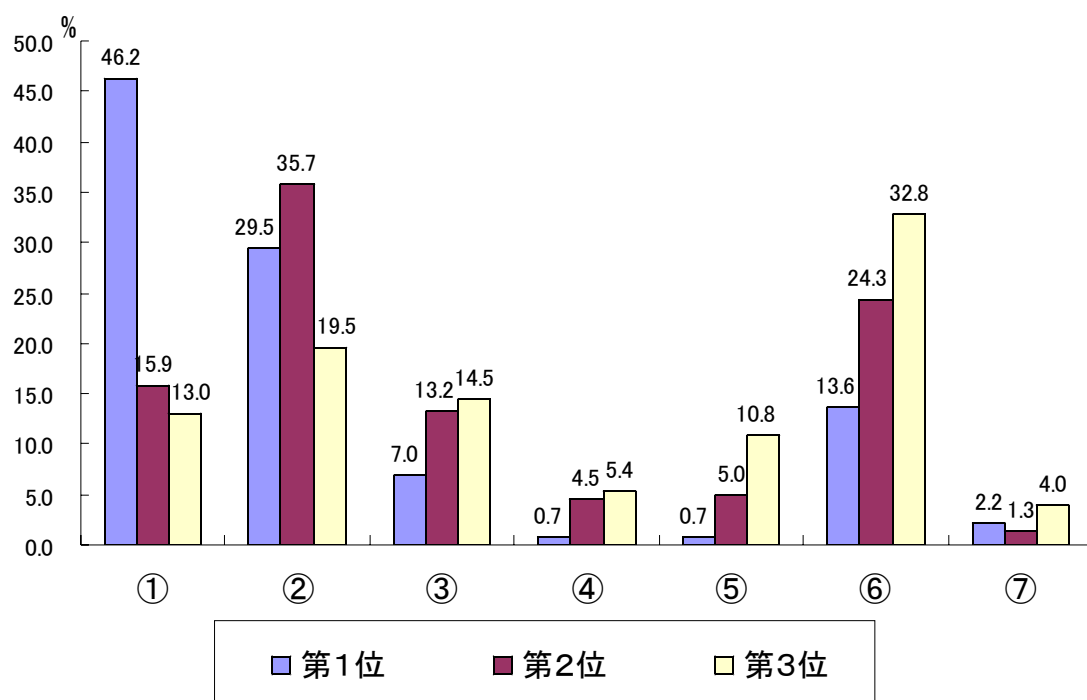
同（製造業373・非製造業233）

- | | |
|---------------------|--------------------------------|
| ① 個人向けの需要・販売が減少 | ⑧ リースへの振替 |
| ② 企業向けの需要・販売が減少 | ⑨ 100%子会社によるプロジェクト方式へ振替 |
| ③ 輸出の減少 | ⑩ 他社とのジョイントベンチャーによるプロジェクト方式へ振替 |
| ④ 為替の変動 | ⑪ O E M、E M S 等※の活用 |
| ⑤ 公共事業が減少 | ⑫ 前年度の反動 |
| ⑥ 収益・キャッシュフローが減少 | ⑬ その他 |
| ⑦ 設備投資の工事単価、資材価格の減少 | |

※O E M：相手先ブランドで販売される製品を製造するメーカー

E M S：他メーカーから受注した電子機器の受託生産を専門に行う企業
（受注先にかわって製品の設計も行う。）

(2) 今後、設備投資を増額する場合の重点項目



有効回答数1,492（複数業種を兼営する企業があるため、回答企業数とは一致しない）

- ① 生産能力増強
- ② 更新、維持・補修
- ③ 研究開発投資
- ④ 省エネルギー投資・新エネルギー投資
- ⑤ 環境保全投資
- ⑥ 合理化・省力化投資
- ⑦ その他